

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 兵庫県

市 町 村 名	(三木市)		
事 業 名	三木市結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	2,400 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成32年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>三木市では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力あるまちづくりを進めるため、三木の特性を活かした三木市創生計画「人口ビジョン・総合計画」を平成27年度に策定し、取組を進めているところである。</p> <p>三木市では、少子化対策として独自に婚活支援に取り組んでいるが、平成26年度に行った「20～30代女性対象のアンケート調査」によると、結婚の決め手となる条件で性格32.1%に次いで24%が経済力と回答するなど、出会いの創出の取組と連携して新婚世帯を経済的に支援することが不可欠である。</p> <p>(人口増減数：平成27年度△465人、平成28年度△498人、平成29年度△416人)</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>三木市創生計画「人口ビジョン・総合計画」においては、移住促進施策として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金物産業等の地場産業の振興、 ・郊外地としての魅力を発信、 <p>等の各種施策を掲げるほか、移住者の定着及び少子化対策に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者向けのイベントなどで若者がくらしを楽しむ場を創出、 ・子育てしている家族の生活をサポート、 ・未婚・晩婚化の解消、 <p>等の施策を掲げ、総合的に推進しているところである。</p> <p>本事業の結婚支援に係るものについては、上記のうち「未婚・晩婚化の解消」に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>三木市創生計画「人口ビジョン・総合計画」における数値目標のうち、結婚支援に係るものについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者世代(20代・30代)の未婚率の改善 20代男性84.9% (平成28年) ⇒ 82% (平成31年) 20代女性77.8% (") ⇒ 76% (") 30代男性45.9% (") ⇒ 40% (") 30代女性32.2% (") ⇒ 30% (") ・合計特殊出生率：1.34 (平成28年) ⇒ 1.42 (平成31年)とする。 		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数：292件(平成29年) 婚姻率：3.75(平成29年) 出生数：483人(平成29年) 出生率：6.19(平成29年)</p>		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援事業	所要見込額	2,400 千円

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注6)	無	「有」とした場合の事業名	
-------------------------------------	---	--------------	--

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。